

9月議会で、日本共産党市議団は、戦争法案ストップの声を届けて論戦するとともに、他の党派との共同を広げてがんばりました。国民の声を無視して安倍政権は法案をこり押ししましたが、戦争法廃止、それを実現する国民連合政府の樹立へ立場の違いをこえて力をあわせました！



市議会 4党派が共同記者会見!

戦争法案の採決強行を許さないという一点で共同記者会見をし、意見書案を提案した、共産党、市民クラブ（民主党系）、社民、緑・ネットの市議会議員 18人（9月17日）

戦争法やめさせよう

9月議会で論戦、共同にがんばりました

日本共産党や市民クラブ、社民、緑・ネットワークが9月議会で提案した戦争法案の採決を強行しないように求める意見書案に対して、自民・公明・みらい・維新などが反対し、否決されました。

星野美恵子市議は討論の中で「自民、公明は厳しい審判を下されることになる」と批判しました。

強行採決反対の意見書 ぶみにじった自民・公明

日本共産党の中山いくみ市議は、9月議会で戦争法案について質問。国会での審議が進めば進むほど、憲法違反であることが浮き彫りとなり、元最高裁長官も「違憲」と表明したことなどを紹介しました。また、福岡市でもイラク派兵時に福岡空港と博多港が武器の輸送に使われた事実を暴露しました。

中山市議が、高島市長に対して「憲法違反と思わないか」とたずすと市長は「国会の審議を注視する」などと答え、事実上、安倍政権の違憲立法を容認する姿勢に終始しました。

9月議会報告

日本共産党 福岡市議団

安倍政権に追随する 高島市長



星野市議が討論 討論をおこなう星野市議（9月18日）



中山市議が追及

表現の自由を侵す高島市長

市長を追及する中山市議（9月11日）

「平和のための戦争展」→ 不承諾
百田尚樹氏講演→ 承諾

市の後援

百田氏の講演との扱いの違い明白に

また、ジョイント企画で講演する吉岡九大教授の「基本的立場」が「脱原発」であることを拒否の理由にしていることについても、「展示その

福岡市はこれまで3年連続で、市民団体が夏に開いてきた「平和のための戦争展」の後援をしてきましたが、今年度、「特定の主義主張に立脚している」として後援を拒否。中山いくみ市議はこの問題を9月議会でとりあげました。

市は展示予定の漫画家の作品の中に消費税や原発に反対する表現があったことを問題にしていますが、中山市議は「漫画は文化芸術の1ジャンル。その表現への介入は『芸術活動を行う者の自主性尊重』を定めた文化芸術振興基本法に反し、表現の自由を侵すものだ」と追及しました。

中山市議は、「安倍政権に都合の悪いことは切り捨て、こんな恣意的なやり方で名義後援を拒否することは許されない」と批判。対応の是正と「戦争展」関係者への謝罪を求めましたが、市長は「適切な対応がなされた」などと聞き直りました。

ものではなく、発言と思想を裁くものだ」と追及。市が後援した他の講演会では、南京大虐殺・慰安婦・日本の侵略の歴史的事実を否定する発言をくり返してきた作家（百田尚樹氏）が講演者であるにもかかわらず、市はその「基本的立場」を調べあげることとはしていないことをつぎつけ、吉岡氏の場合と比べて「きわめて不平等な扱いではないか」とたたきました。

市長「適切な対応」と聞き直る

日本共産党福岡市議団 生活相談 ☎(711) 4734

星野美恵子 団長（中央区）	中山いくみ 幹事長（早良区）	ひえじま俊和 市議（博多区）
倉元達朗 市議（城南区）	熊谷敦子 市議（西区）	堀内徹夫 市議（南区）
綿貫英彦 市議（東区）		

市立幼稚園の全廃条例

自民・公明・みらい・維新が強行 共産 存続求める

9月議会で市立幼稚園を全廃する条例案が提案され、自民・公明・みらい・維新などの賛成で強行されました。日本共産党は存続を求め、市を追及しました。

ひどい! 世論ふみにじる

- 2年前に提出された 廃園反対署名 **7万2千筆**
- 今回緊急に10日間で集まった廃園反対署名 **1万5千筆**
- パブリックコメント・説明会での意見総数 1700 件のうち 廃園賛成の意見 **8件**

この条例案は、市教育委員会会議（9月1日）で決定する前に、高島市長が市政運営会議（8月25日）にかけ、9月議会への上程を決めたという不可解な経緯が明らかになりました。

議案質疑にたった倉元達朗市議は、市長が決めて市教委がそれを追認したものであり、市教委の独立性を侵すのではないかと追及。教育委員会会議が開かれる前に市当局がすでに議案書の印刷を発注していたことを暴露し、何が何でも11月の来年度入園児募集前の9月議会で押し通す市長の思惑を浮き



倉元市議が質問 議案質疑を行う倉元市議（9月10日）



自然教室のバス 不足で大混乱

高島市長が進めるクルーズ船・観光客の大量の呼び込みによって、市内の観光バスがいちじるしく不足し、市内の小中学校の子どもたちが行く自然教室の送迎バスが足りず現場が大混乱しています。

中山いくみ市議はこの問題をとりあげ、「市長のまちがった都市膨張政策をあらためよ」と追及。市長は「観光集客にとりくむ」と無反省な態度を見せました。

無秩序な観光客呼び込み政策によりバスの駐車場や渋滞などが深刻な問題となっており、9月議会では与党派からも質問でとりあげられました。

倉元市議は、障害児が私立園で次々断られやつと市立園で受け入れてもらえたこと、就園奨励費補助金が増額されてもカバーできない世帯が生じ経済的理由で入園できないこと、市立園では「小1プロブレム」を防いできた実績や全国的に注目される優秀な研究発表がなされていることなどをあげて、私立園では代替できない市立園の役割を強調。「行革」口実の市立園全廃は許されないと、条例案の撤回を迫りました。

市長は「公立園は役割を終えた」と答え、全廃を強行する姿勢をあらわにしました。

公立ますます重要

さらに、住民・保護者への説明会が終了した翌日に教育委員会会議を突如招集してあわたたしく決定するなど、住民の意見をまじめに検討して反映させる気もない「名ばかり説明会」「帳面消し」であることが明らかに。民主主義を重んじるべき市教委が市民の声を踏みにじっていることを批判しました。

税金の使い方がおかしい高島市長

市立園全廃は高島市長が「行財政改革プラン」にかかげたことが大もとにあります。しかし全園存続に必要な予算は年2億5千万円。人工島へのムダな高速道路の延伸 292 億円をやめるだけでも 116 年分の市立園の運営費が捻出できるのに……。

夏休みを短くするな 「学力向上」は、少人数学級でこそ

子どもの権利をうばうな

夏休み短縮は子どもの権利条約に定める「子どもの余暇・休息の権利」を奪うものです。「子どもの意見表明権」を尊重してすべての子どもから意見を聞くべきだと迫りました。

また、教職員の多忙化をいっそうひどくするもので、教職員の7割が反対している追及。

短縮を撤回し、35人学級の完全実施などにとりくむよう求めましたが、教育長は夏休み短縮をこり押しする姿勢を示しました。

市は学力向上のために来年度から市立小中学校の夏休みを短縮、一部の土曜日に授業を行い、時間を増やす計画を示しています。

中山市議は9月議会でこの問題を追及。文科省の調査でも学力調査と授業時間の多い・少ないは「単純な関連性は認められない」とされていることをあげつつ、市教育委員会がいう「学力」は財界が求める「グローバル人材」の育成だと指摘。英語教育の偏重や全国学力テストでの競争過熱をおおるものだとこのことを明らかにしました。

マイナンバー 個人情報漏えいは完全に防げない 実施中止を



日本共産党の熊谷敦子市議は、9月議会で議案質疑に立ち、マイナンバー法にもとづく個人番号の利用に関する条例案・補正予算案についてとりあげました。

ねらいは 社会保障の削減

マイナンバーについて、熊谷市議は、内閣府の世論調査では「内容を知らない」と答えた人が56・6%と過半数となり、理解もすすんでおらず、不安にも応えられていない現状をとりあげ、国民の要求から始まったものでないことを示しました。その上で、「財界が早くから提唱してきたものだ」とそのねらいを暴露し、

「税と保険料の徴収を強化し、給付削減をすすめる、社会保障にかかる大企業の負担の軽減をねらったもの」と指摘しました。

漏えいの可能性さえ認めない市側

熊谷市議は、個人情報の漏えいを100%防ぐことはできないとして、年金機構、韓国、アメリカなどの例を示して、市の認識を質しました。総務企画局長は国でも市でも防止対策がとられていると強調するだけで、漏えいの可能性については頑なに認めませんでした。

世界の流れに反する

熊谷市議はドイツやフランスの例を紹介し、人格権やプライバシーの侵害から国民を守るこそこそ世界の流れだとして、条例案を撤回し、国に実施中止を求めるよう市長に迫りました。市長はマイナンバー制度を「利便性向上のための社会基盤」などと持ち上げ、安倍政権に追随する姿勢をこどもも示しました。

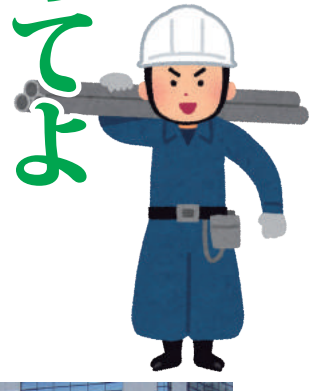
漏えいした場合の備えがない

堀内徹夫市議も第1委員会での問題をとりあげ、企業での対策が「漏えいしない」前提ではなく、漏えいした場合の備えに移っていることを紹介。福岡市もそのような対策があるかとたずねると、市側は「今後の課題」として現状がまったくと十分であることを認めざるを得ませんでした。



熊谷市議が追及 市長をたずねる熊谷市議（9月10日）

中小企業 振興条例を改正し、零細業者対策に光あてよ



日本共産党の綿貫英彦市議は9月議会で一般質問に立ち、中小企業振興条例の改正についてとりあげました。

旧態依然の福岡市の条例

小規模企業者（従業員数20人以下、サービス業などは5人以下）は福岡市の企業数の約6割を占めます。国で2014年に小規模企業振興基本法が制定され、小規模

高島市政のもと 零細業者が激減

綿貫市議は、高島市政の5年間で零細企業が1割減っているにもかかわらず、小規模企業に対する対策予算、官公需発注などを市がまったく把握していない事実を明らかにしました。

箱崎九大跡地 箱崎中移転案検討へ！ 巨大商業施設は来るな

綿貫市議は、9月議会で九州大学の箱崎キャンパス跡地利用についていただきました。

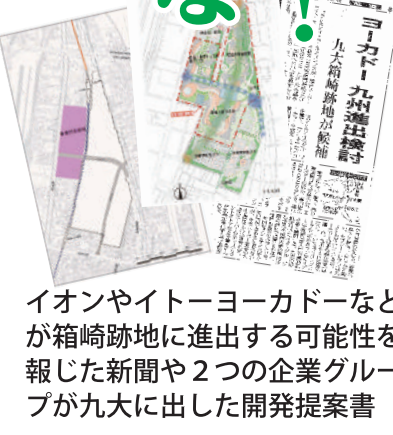
住民の声や綿貫質問などが事態うごかす

箱崎中学校の移転が九大・住民、市も入った跡地利用協議会で検討案として出されたことについて経緯を質問すると、教育長は綿貫市議の議会質問や住民からの要望などをふまえて検討が着手されたことを答弁しました。これを受けて、綿貫市議は、住民の願いである同中学校の移転について、閑静な環境や適切な面積などを最優先で確保するよう求めました。

また、同跡地への貝塚公園の移転・再配置構想については、現在多くの住民に親しまれており、住民や利用者の意見を聞くよう要求。住宅都市局長から「利用者への調査も検討する」という答弁を引き出しました。

巨大商業施設は環境や商店への影響重大

同跡地に対しては、イトーヨーカドーやイオンなどが大型の商業施設の進出をめざしており、交通量が激増して周辺環境が悪化する。ことなどを心配する声があがっています。綿貫市議は、跡地利用協議会で「巨大ショッピングモールは絶対反対。立地するようなことになればこれまでの話し合いが台無しになる」との住民代表の声を



イオンやイトーヨーカドーなどが箱崎跡地に進出する可能性を報じた新聞や2つの企業グループが九大に出した開発提案書

ひえじま市議が討論



新青果市場の問題を討論するひえじま俊和市長

日本共産党は、人工島に移転建設中の新青果市場について9月議会で質問。都市高速道路料金や中継手数料など小売業者や生産者の負担がふえて廃業の危機さえおきていることを告発。負担抑制を求めると市長も「市場・業界の要望に真摯に答える」と答へざるを得ませんでした。跡地利用についても地元の意見をふまえた土地活用を求めました。

西鉄のもうけに 3億円税金投入！ 連節バス

熊谷市議は、博多駅・天神とウォーターフロント地区を結ぶ連節バス（BRT、上記写真参照）の運行計画についてとりあげ、西鉄のもうけのために導入根拠もあまいまま、3億円もの税金をつぎ込むべきではないとして、調査予算の削除を求めました。第4委員会の審議では「導入先にありき」の市当局のやり方に異論が続出。当局は「導入を決定したものではない」と答弁せざるを得ませんでした。

中小企業家同友会も 毎年市に改正要求

北九州市で制定された振興条例では、中小企業の役割をうたった前文や大企業の責務、小規模企業への配慮の規定があります。綿貫市議は、福岡市の現行条例にはこうした規定がないことを追及。福岡県中小企業家同友会が市の審議会で同条例の改定を毎年求めていると述べつつ、市内企業の悉皆調査や小規模企業の代表を加えた検討組織の立ち上げなどを行った上で、中小企業振興条例を改正するよう迫りましたが、市長は改正する姿勢を見せませんでした。



堀内市議が訴え

原発再稼働は 中止せよ！

堀内徹夫市議は、9月議会で「原子力発電所の再稼働中止を求める意見書」案の賛成討論にたち、火山噴火予知や避難計画の問題などをとりあげ、稼働停止・全原発廃炉を求めました。意見書案は自民・公明・みらい・市民ク・維新などの反対で否決されました。

意見書採択 求める

ひきこもりへの支援 強化の意見書採択 共産立案、全会一致

9月議会では日本共産党が立案した「ひきこもり状態にある人とその家族を支援する施策の強化を求める意見書」が採択されました（全会一致）。戦争法案関連の意見書は1面、原発関連の意見書は別項参照。

主な議案への賛否

会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	福岡市民クラブ	みらい福岡	福岡維新の会	緑と市民ネット	社民市政クラブ
主な議案	賛成=○	賛成=○	賛成=○	賛成=○	賛成=○	賛成=○	賛成=○	賛成=○
賛成=○	○	○	○	○	○	○	○	○
反対=●	●	●	●	●	●	●	●	●
一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○
マイナンバー条例	○	○	○	○	○	○	○	○
新青果市場条例	○	○	○	○	○	○	○	○
人工島高速道路計画	○	○	○	○	○	○	○	○
市立幼稚園全廃	○	○	○	○	○	○	○	○

※日本共産党は9月議会で市長提案の32件の議案のうち11件に賛成、21件に反対（賛成率34%）。※「福岡市民クラブ」は民主系系。「緑と市民ネット」は「緑と市民ネットワークの会」。

新たに出された請願

- 市立幼稚園の存続について【市立幼稚園の存続を求める会】……自民・公明・みらい・維新が反対し不採択。
- 治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書議決について【治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟】
- 幼児教育に関する行政としての責務について【個人】
- 学童保育所への補助金等について【よりよい学童保育を求める会】
- 安保関連法案の慎重審議を求める意見書議決について【安保関連法案に反対するママの会@福岡】
- 子ども・子育て支援新制度に伴う、保育の質の向上を目指す取り組みについて【一般社団法人福岡市保育協会】
- 川内原発2号機再稼働に当たっての九州電力に対する住民説明会開催の申し入れについて【東区から玄海原発の廃炉を考える会】
- 市民に開かれた議会について【選挙制度と議員のあり方を考える市民の会】
- マイナンバー制度を受け入れないことについて【選挙制度と議員のあり方を考える市民の会】

いきなり 人工島高速道路延伸の事業費が42億円増!?

人工島への都市高速道路2.5kmは巨費をかけて時間短縮効果はわずか数分というムダづかいですが、当初計画の250億円から292億円へと42億円ふくらむことが明らかに（市費は最大で107億円）。日本共産党のひえじま俊和市長は第5委員会で追及、人工島破たん救済の道路建設をやめよと迫りました。

議会改革のための特別委発足

9月から、議会基本条例制定や議会の公開の改善などを協議する議会改革調査特別委員会が発足し、日本共産党から中山・綿貫の両市議が委員になりました。

